

台湾海峡をめぐる動向 (2013年12月～2014年2月)

中台閣僚会談の開催、「東シナ海空域安全保障声明」の発表

松本充豊 (天理大学国際学部)

1. 馬英九總統の元旦祝辞

(1) 「経済に力を注ごう」

馬英九總統は2014年1月1日、建国記念日と新年を祝う式典に出席し、恒例の元旦祝辞を述べた。馬總統は冒頭で、過去5年のものと「今年の祝辞は違う」と強調したうえで、「今年の要点はただ一つ、それは全国民が経済に力を注ごうということだ」と力強く述べた。

今年の祝辞はほぼ経済一色といえる内容となっている。経済成長の維持、貿易と投資の拡大、就業機会の増加、そして給与水準の上昇を実現すべく、「台湾をさらに開放し、地域経済統合に積極的に参加する」という方針が示され、その重要性が強調されている。

中台関係については、東アジアの地域経済統合の一環と位置づけて言及されている。「膠着状態を打破し、兩岸の経済・貿易関係を強化し、同時に我々も中国大陸の経済の転換に適宜対応し、産業構造を調整し、兩岸の産業協力を推進してこそ、台湾が大陸市場を切り開くことに役立ち、地域経済統合への参加も比較的容易になる」と述べたうえで、「そのため、5年前、政府は『九二共識、一中各表(92年コンセンサス、「一つの中国」の中身についてはそれぞれが述べ合う)』を兩岸関係の再構築のための基礎として、活路外交で兩岸の外交上のゼロサムゲームを回避した。このようにして、台湾海峡はもはや緊張した火薬庫ではなく、平和のメインストリートへと変わり、各国が大陸市場へと進軍する玄関となった」と強調した。

(2) 立法院への呼びかけ

注目されるのは、「与野党が力を合わせ、心を一つにして協力すれば、台湾には希望がある」と題

された最後の項目で、中国との間で締結された「兩岸サービス貿易協定」の早期承認を立法院に強く訴えたことである。「兩岸サービス貿易協定」は「兩岸経済協力枠組み協定」(以下、ECFA)の後続協定の一つとして昨(2013)年6月に調印され(本誌2013年9月号参照)、9月に立法院での審議に入った。しかし、半年近く経過した現在も立法院では公聴会が開かれており、審議終了およびそれに伴う発効の目途は立っていない。

馬總統は、「『兩岸サービス貿易協定』の遅れはすでに我が国の貿易パートナーである政府と業者の懸念を引き起こしている。台湾内部では意見が食い違い、コンセンサスを得るのが難しいと認識され、それらの国の台湾との自由貿易協定の締結や台湾での投資拡大への意欲に深刻な影響をもたらしている。それだけでなく、現在韓国、日本と(中国)大陸が自由貿易協定を協議しているが、韓国、日本が求めている優遇措置はまさに兩岸サービス貿易協定の内容そのものである。もし韓国、日本と(中国)大陸の交渉が成立すれば、我々は停滞して前に進めず、市場を他人に差し出すに等しい」と述べて、与野党が協力して、台湾経済の発展に有利な議案を速やかに通過させるよう呼びかけた。

ちなみに、台湾・行政院大陸委員会は昨年12月27日、「兩岸サービス貿易協定」に関する世論調査の結果を発表した。同協定では中国側が台湾側に対して80項目のサービス業を開放することになっている。同調査によると、この点について台湾のサービス業が中国市場を開拓するのに、回答者の58.2%が「役立つ」と答え、32.2%が「役立つたない」と答えた。一方、台湾側は中国側に対して64項目のサービス業を開放するが、中国資本による台湾への投資が開放されるだけで、中国人

労働者による台湾での就労は開放されない。この点について、46.5%が台湾の経済発展に「役立つ」、43.1%が「役立たない」と答えた。そして、台湾と中国が同協定に調印したことを45.7%が「支持する」と答えたのに対し、40.4%が「支持しない」と答えた。同協定の発効に伴う台湾のサービス業に対するネガティブな影響を懸念する住民が少ないことがうかがえる。

2. 「2014年対台工作会議」の開催

中国では2014年の「対台工作会議」が1月24日に北京で開催された。この会議は年に1回行なわれ、対台湾政策関係部門が1年間の活動を総括し、今後1年間の新たな活動方針を決める重要な会議である。今年の会議では、中央対台領導小組副組長を務める人民政治協商会議の俞正声主席（中共中央政治局常務委員）が講話を行い、対台湾工作担当の楊潔篪國務委員が会議を主宰し、國務院台湾事務弁公室（国台弁）の張志軍主任が活動報告を行なった。

俞氏は講話のなかで、「中華民族の偉大な復興を実現させるという高い角度から、対台湾工作を考え、計画しなければならない」と強調した。俞氏によれば、「第18回党大会で示された、中国の特色ある社会主義を建設する総任務とは、社会主義の現代化と中華民族の偉大な復興を実現することである。この総任務が定めた新たな情勢のもとの対台湾工作の総目標とは、すなわち心を合わせ中華民族の偉大な復興を実現する過程において祖国統一の大業を完成させること」なのである。俞氏はさらに、「対台湾工作は現在の党と国家の任務に寄与することを軸に、兩岸関係の正しい方向と前進の勢いを維持することに努め、兩岸関係の平和的発展の政治、経済、文化、社会的な基盤を絶えず強化し深化させ、平和統一実現のためにより一層有利な条件を整えなければならない」と強調した。

3. 中台閣僚会談の開催

(1) 王郁琦主任委員訪中の発表

1月28日、台湾・行政院大陸委員会（以下、陸委会）はプレスリリースを発表し、王郁琦主任委員（閣僚級）が中国・國務院台湾事務弁公室（以下、国台弁）の張志軍主任（閣僚級）の招請に応じて、2月11日から14日まで陸委会の訪問団を伴い、中国の南京と上海を訪問することを公式に発表した。台湾メディアは今年に入り王氏の2月訪中を伝えていたが、春節（旧正月）を目前に控えての正式発表となった。南京では張主任との公式会談（プレスリリースでは「兩岸事務首長会議」と表記）のほか、中華民国の国父・孫文の墓所である中山陵の参拝、南京大学での講演、また上海ではシンクタンクでの座談会や上海台商子女学校の参観などが予定されていると伝えられた。

中台双方の政府の主管部門（官庁）責任者による意見交換に最初に言及したのは、中国の習近平国家主席だった。昨年10月、インドネシア・バリ島でのアジア太平洋経済協力（以下、APEC）首脳会議に先立ち、習近平国家主席と台湾から代表として出席した蕭萬長前副総統との会談が行われた。このとき習氏が「双方の主管部門責任者が会って意見交換することも可能だ」と発言した。この会談には張主任と王主任委員も同席しており、会談直後に二人は言葉を交わしている。王氏による相互訪問の呼びかけに張氏も賛同し、張氏は王氏が適当な時期に大陸を訪問することを歓迎すると表明していた（本誌2013年12月号参照）。それからわずか4か月で王氏の訪中が実現する運びとなった。

中台の閣僚による正式な会談が行われるのは、1991年1月の陸委会成立後初めてのことである。2008年5月の馬英九政権発足以来、中台間の関係改善と交流の進展がいかにも速いものかを象徴する出来事だといえよう。また、王氏と張氏の初顔合わせから4か月後の実現という事実からは、習氏が総書記就任後1年あまりで政権内部において対台湾政策を掌握し、主導していることがうかがえ

る。

なお、中国側でも1月28日に、国台弁が「台湾方面大陸委員会负责人王郁琦」という表現で王氏の訪中を公式発表した。国台弁の馬暎光報道官は、「これは双方が『92年コンセンサス』を堅持するという共通の政治的基礎のうえに、近年兩岸の政治的な相互信頼が絶えず強化されている状況のもとで、兩岸関係の発展を促す重要な措置である」との認識を示し、「兩岸双方が歩み始めたこの重要な一歩が、意志疎通を強化し、理解を増進させ、兩岸関係の発展を共同で推進するのに有利なることを我々は希望し、また信じている」と述べた。

(2) 好意的に受け止めた台湾住民

今回の王郁琦主任委員の訪中と中台閣僚会談の開催を、台湾の住民はどのように受け止めたのだろうか。陸委会は1月29日、世論調査（「民眾對兩岸事務首長互訪與兩岸關係之看法」專案民調）の結果を発表した。

それによると、王主任委員の訪中について、政府が対等な立場で、尊厳を守るという原則のもとで計画することに、回答者の55.8%が「同意する」と答えている。陸委会主任委員と国台弁主任の会見において、兩岸交流に関連する問題を実務的に議論することは、60.5%が兩岸関係の発展に「役立つ」と考え、互いに正式な官職名で呼び合うことについては57.1%が兩岸の政府間の交流に「役立つ」と考えている。陸委会と国台弁が連絡と意思疎通のメカニズムを構築することは68.8%が兩岸事務の処理に「役立つ」と考え、会見時にその問題を議論することには65.7%が「賛成する」と答えている。そして、陸委会主任委員が訪中し、国台弁主任と初の公式会談を行うことは兩岸関係の大きな発展であるという見方については、54.8%が「同意する」としている。国台弁の張志軍主任の訪台には65.2%が「賛成する」と答え、陸委会主任が国台弁主任の訪台を要請することには62.3%が「支持する」と答えている。台湾の住民はおおむね好意的に受け止めたといえよう。

(3) 足枷を嵌めた立法院

その一方で、王主任委員の訪中は立法院にいわば「足枷を嵌められた」形となった。1月10日、王主任委員が立法院を訪れ、2014年度総予算案をめくり開かれた会派協議（「党団協商」と呼ばれる与野党会派の代表者による協議）の場で、春節後の訪中予定について説明を行った。その際、台湾団結連盟と民主進歩党の会派（「党団」）から、王主任委員は訪中期間中、いかなる政治的な文書に署名したり、共同声明やプレスリリースを発表したりしてはならない、「一つの中国の枠組み」や「台独に反対」などの主権に危害を与える主張を受け入れたり、呼応してはならない、そうした政治的な議題について交渉を行ったり、文書に署名したりしてはならない、とする2014年度総予算案の主決議案が提出された。

総予算の主決議は法律と同等の拘束力を有するとされるため、可決されると王主任委員の訪中時の行動を縛るものとなるが、上記の主決議案に与野党の各会派と陸委会が同意したことから、全会派が一致して署名して提案されることになった。立法院では1月14日、2014年度総予算案とともに主決議案が可決された。これを受けて、王主任委員訪中の公式発表のプレスリリースには「中国大陸訪問時にも、立法院による関連決議を尊重する」との文言が盛り込まれた。

(4) 閣僚会談の開催

王郁琦主任委員は2月11日午前、最初の訪問先となる南京に到着した。現職の陸委会主任委員の中国訪問は今回が初めてとなる。11日午後には中国・国台弁の張志軍主任との初の公式会談が行われた。会談場所に中華民国の首都だった南京が選ばれたのは、台湾側の要請を中国側が受け入れたためだったという。これまで中台間では中国側の海峡兩岸関係協会（以下、海協会）、台湾側の海峡交流基金会（以下、海協会）という民間団体のトップによる会談が行われてきたが、閣僚レベルの会談は1949年の中台分断以降、今回が初めてのことである。

この会談では、国台弁と陸委会の間すなわち政府間での連絡と意思疎通のメカニズムを構築し、このメカニズムのもとで対等、互惠の原則に基づき各自の法規に則り、双方の関係者の出入域の往来や通関に利便性を適度に与えることに合意した。ただし、国台弁と陸委会の連絡と意思疎通のメカニズムは、海協会と海基会がもつ事務的な協議や協定の調印を行う機能を代替するものではなく、中台間のその他の業務における主管部門間の連絡の取り方や意思疎通のあり方を変更するものではないという。

このほか会談では、① ECFA の後続協定に関する協議を終わらせて、兩岸の経済協力メカニズムを完成させ、兩岸経済の共同発展と地域協力のプロセスを結びつける方法を模索すること、② 兩岸の文化、教育、科学技術の交流・協力をさらに進めること、③ 海協会と海基会の現地事務所の相互設置問題についての話し合いを継続し、早期実現を図ること、④ 中台のメディア交流を引き続き推進し、駐在記者の生活の便宜を図ること、⑤ 中国で学ぶ台湾からの学生に対する医療ケアの改善を図ること、などが話し合われた。とくに③の問題では、現地事務所による相手先の地で身柄を拘束された人への面会についても、実行可能性のある方策をより一層積極的に検討することで双方が合意した。

会談のなかで、王主任委員は張主任に対して適当な時期に訪台し、台湾の多元的な社会を実際に体験するよう招請した。張主任も「遠くない将来の適切な時期に台湾を見てみたい」と語り、それに応じたという。

(5) 上海での懇談

王主任委員らは13日の夜、上海市の外灘にある「和平飯店」で張主任ら中国側の関係者と懇談した。王主任委員が懇談後、記者団に明らかにしたところでは、このとき本年秋に北京で開催予定の APEC 首脳会議への馬英九総統の出席、および馬英九総統と習近平国家主席との会談（以下、首脳会談）に関する話題が取り上げられ、「双方が

それぞれの立場を述べた」という。南京での公式会談後、王主任委員は単独記者会見で、同会談では首脳会談に関する話題は提起されなかったと語っていた。

台湾側は APEC 首脳会議という国際会議への馬総統の出席に意欲を示している。馬総統自身も『亜洲週刊』（第28巻1期：2014年1月4日）のインタビューで、「主観的にはもちろん参加したい」と答えている。馬総統は「国内の民衆は当然、私が大陸のいかなる人物と会う場合にも、中華民国総統の身分で会うことを望んでいるが、兩岸の双方が互いに承認しない状況では確かに困難である」との認識を示す一方で、APEC に出席して中国の指導者と会うのなら、「経済体のリーダーとしてであり、国家主席もしくは総統としてではない、そうなれば問題はない」と語っている。ただし、習近平氏との会談は「国家にその必要があり、住民が支持している状況のもとで行われなければならない」と述べている。

中国側の立場は、① 台湾側の関係者が APEC 首脳会議の非公式会議に出席する問題については、APEC の関連備忘録の規則によって処理すべきである、② 兩岸の指導者の会見は我々の長年の主張である、の2点に集約される。「兩岸の指導者が会うことは兩岸の中国人自身のことであり、国際会議の場を借りる必要はない」とする中国側は、台湾の国際的地位の向上につながる形での首脳会談には応じる姿勢を見せていない。

4. 中国国民党の連戦名誉主席が訪中

(1) 習近平総書記との会談

歴史的な中台閣僚会談が開催された直後の2月17日、中国国民党の連戦名誉主席が北京を訪問した。18日午後には中国共産党の習近平総書記と会談した。連氏と習氏の会談は昨年2月に北京で行われたが（本誌2013年4月号参照）、今回は習氏の国家主席就任後初めての会談となった。

連氏はこの会談で、「兩岸には『92年コンセンサス』という基礎があるが、『一つの中国』の中身

については主張が異なる。小異を残して大同につくという前提のもと、兩岸は『一つの中国の枠組み』の中身について、さらに多くの相互信頼を確立し積み重ね、兩岸の政治的な相違を徐々に解消していくことを追求すべきである」と述べて、中台間に「政治上の相違が存在するのは事実である。兩岸の政治対話は避けられないし、避けるべきでもないが、双方がいかにして兩岸の平和という雰囲気維持するのが鍵である」と指摘した。

連氏は習氏との二人だけの会談で、「中華民国が存在する事実を直視しなければならない」と強調し、「兩岸関係を切り開いていくなかで、中華民国が資産であって負債ではなく、兩岸の間で積極的な役割を果たしていることを無視すべきではない」と述べたとされる。これに対して、習氏は直接答えることも、逆に否定することもなく、「いかなる問題も、兩岸にとって役立つのであれば、皆で提起して話し合うことは可能だ」と述べたと報じられている。

また、このとき習氏が自ら首脳会談の話題を切り出し、連氏の考えを尋ねたとされる。連氏は、楽観的な見方を示すとともに、国際的な場面での事例を挙げながら、「国際的な指導者が会見して問題解決を図る際には、事前の準備作業が重要であり、そうした作業は一つずつ積み重ねていくものだ」と述べたという。

(2) 習近平総書記の発言

習氏は連氏との会談での発言のなかで、兩岸関係の発展に関する4つの見解を示している。習氏は、「歴史と現実が原因で、兩岸関係に存在する多くの問題は即座に解決することは容易ではない」としながらも、「それによって兩岸同胞の関係の発展が影響されるべきではない」と述べて、以下の4点を強調した。①兩岸同胞は皆が親類であり、誰も我々の血のつながりを断ち切ることはできない。②兩岸同胞は運命を共にしており、互いに解くことのできないわだかまりなどない。③兩岸同胞は心を合わせて協力し、兩岸関係の平和的発展を引き続き推進する。④兩岸同胞は手を携え

て心を一つにして、中華民族の偉大な復興という中国の夢をともに実現する。

習氏は発言のなかで、「台湾同胞は自身の歴史的境遇や社会的環境のため、特別な意識をもって、主人となって“胸を張ろう”という強い意識をもって、台湾の現行の社会制度や生活方式を大事にし、穏やかで幸せな生活を送りたいと希望していることを、私はわかっている」、「我々は台湾同胞が自ら選択した社会制度や生活方式を尊重しており、まずは台湾同胞と大陸の発展の機会を分かち合うことを願っている」と台湾住民に理解を示すかのごとく語った。また、「皆が現在の好ましい情勢が逆転することを望んでいない。それゆえ、兩岸双方が『92年コンセンサス』を堅持し、『台独』に反対するという共通の基礎を強固なものにし、一つの中国の枠組みを維持するという共通認識を深化させなければならない」と述べて、「この基礎は兩岸関係の錨(アンカー)である」と強調した。さらに、「兩岸の間に長らく存在する政治的相違の問題について、我々是一个の中国の枠組みのなかで、台湾側と対等な協議を行い、情理にかなった処置を行うことを望んでいる」と従来の主張を繰り返したうえで、「兩岸の中国人には問題を解決するための鍵をさがし出す知恵がある、と私は信じている」と語った。

習氏は最後の部分で、「中国の夢と台湾の前途は互いに密接な関係にある。中国の夢は兩岸同胞の共通の夢であり、皆が一緒になって夢を実現させる必要がある。兩岸同胞は互いに支え合い、党派、階層、宗教、地域の区別なく民族復興の過程に参加して、我々共通の中国の夢を一日も早く実現しなければならない」と強調した。今回の習氏の発言でも兩岸関係の改善と発展がナショナリズムのなかに位置づけられている点では、昨年連氏と会談した際の発言から一貫している。

5. 第10回中台交流窓口トップ会談の開催

(1) 2つの協定に調印

2月26日と27日の2日間、中台間の交流窓口

である台湾・海基会と中国・海協会による第10回トップ会談が台北で開催された。

今回の会談では、海基会の林中森董事長と海協会の陳徳銘会長が「兩岸地震監測協力協定」と「兩岸氣象協力協定」に調印した。これで2008年6月以来、中台間で調印された協定は21となった。林董事長は、今回調印された2つの協定について、「中台双方の実務担当機関が対等かつ互惠の原則のもとで交流と協力を進めることにより、双方がより多く、より迅速に正確なデータを取得でき、同時に実務担当者が地震をより精確に観測し、氣象変化の動きを理解できるようになる。特に異常氣象や地震災害などでの人々の生命・財産・安全の保障が強化され、双方の經濟發展にも寄与するものである」との認識を示した。

このほか、次回（第11回）のトップ会談に向けて、物品貿易、紛争解決、二重課税防止および稅務協力強化、海協会と海基会の現地事務所の相互設置、環境保護協力、航空飛行の安全および航空基準協力の6項目の議題についても引き続き協議を進めていくことが確認され、コンセンサスが得られたものから調印することで一致した。

会談では教育、文化、農業・漁業などの分野での交流と協力についても、幅広い意見交換が行われた。また、これまでに調印された空運、犯罪共同摘発および司法相互協力、食品安全、医薬衛生などの主な協力協定の実施状況について見直しが行われた。台湾側からは、特に台湾社会で高い関心が寄せられている重大經濟犯の引き渡しや、メラミン等の重大食品汚染事件の賠償問題について、台湾住民の懸念が表明されるとともに、大陸側に対し積極的な対応と改善がすみやかに図られるよう申し入れが行われた。

（2）王郁琦主任委員が陳徳銘会長と会見

2月27日午後には、陸委会の王郁琦主任委員が陳徳銘会長と初めて会見した。王氏はこの会見で、「兩岸は事務の主管部門は連絡と意思疎通メカニズムを構築したが、今後もまだ数多くの民生福祉に関するテーマがあるため、台湾の海基会と

中国大陸の海協会の両会によるプラットフォームは必要であり、特に中国大陸でビジネス展開する台湾企業にサービスを提供する機能は代替できないものである」との考えを示した。そして、今回のトップ会談の成果を高く評価するとともに、中台双方が引き続き「92年コンセンサス」の基礎のうえに、現実を直視し、兩岸關係の發展を推進していくことに期待を示した。

陸委会のプレスリリースによると、王氏は陳氏との非公開会談で、「對外貿易は台湾にとって生存問題であり政治問題ではない。台湾が今後有益な經濟發展のチャンスを求めていく際に、大陸側は台湾が『環太平洋パートナー協定』（TPP）や『東アジア地域包括的經濟連携』（RCEP）などの地域經濟統合に参加することを見守るべきである」と述べ、「兩岸はゼロサム關係ではない、共に繁榮と發展を促進していくべきだ」と呼びかけたという。さらに、「台湾は多元的な社会であり、さまざまな見方があり、台湾の人々は現在のライフスタイルに自由を感じている。これは台湾の過去数十年間にわたる發展の成果であり、これを親身に受け止めてこそ、初めて台湾の民意が正確に理解でき、兩岸關係のさらなる發展の推進にもプラスになる」との考えを示したという。

6. 馬英九總統、「東シナ海空域安全保障声明」を發表

馬英九總統は2月26日、台北市で開催された東アジア平和・安全國際シンポジウム（「東亜和平與安全」検討会）に出席し、現在の東シナ海上空の空域をめぐる問題に対して「東シナ海空域安全保障声明（Statement on East China Sea Air Space Security）」と題した提言を行った。中国の防空識別圈（ADIZ）設定で緊張が高まるなか、馬總統はこの声明で關係各国の対話による解決を求めるとともに、地域の平和と安定的な繁榮を促したいとの意欲を示した。

声明の内容は次の3項目である。第1に、「東シナ海平和イニシアチブ」の精神に則り、關係各

方面が現行の国際法の原則を遵守し、平和的な方法により相互間の争議を解決することで、東シナ海空域の安全保障を確実なものとし、飛行の自由を守るべきである。第2に、東シナ海空域の安全に直接影響するおそれのある防空識別圏の重複について、各方面が直ちに二者間協議を進め、解決の道を探るようにする。衝突や誤った判断を避けるため、必要であれば一時的な措置を採ることもできるものとする。第3に、各方面が相互信頼と互いに利するという前提のもと、共同で協議し、水域と空域を包括する「東シナ海行動規範 (East China Sea Code of Conduct)」を制定すると同時に、速やかに多角的交渉メカニズムを構築し、東シナ海の永続的な平和と長期的な協力を促し、地域の安定と繁栄につなげる。

中国は昨年11月、沖縄県・尖閣諸島を含む東シナ海上空に防空識別圏を設定した。中国がさらに南シナ海で防空識別圏設定を検討していることに、米国や東南アジア諸国から反発や懸念が相次いでいる。本年2月に中国を訪問した米国のケリー国務長官は、習近平国家主席や王毅外交部長との会談で、南シナ海への識別圏設定に対する「懸念」を伝えた。

中国が東シナ海で設定した防空識別圏は、台湾が識別圏として運用する空域の一部とも重なっている。当時、日本や韓国が反発や批判を強めたのとは対照的に、台湾は関係各国に対話による平和的解決を呼びかけた国家安全会議（以下、国安会）の声明を発表していた（本誌2013年12月号参照）。こうした台湾の対応について、米国在台協会（AIT）台北事務所のマルート所長は昨年12月13日、「米国は台湾の建設的な対応を評価する」と表明している。

馬総統は昨年12月8日、米国のスタインバーグ前国務次官補との会見で、中国が今後他のエリアにも防空識別圏を設定する可能性について懸念を表明していた。また、同じ頃に行われた『毎日新聞』のインタビュー（同紙12月6日掲載）では、中国に対して南シナ海に東シナ海と同様の防空識

別圏を設定しないよう働きかけていくと語っていた。

今回の「東シナ海空域安全保障声明」は、先の国安会声明の延長線上に位置づけられるものであり、2012年8月に提唱された「東シナ海平和イニシアチブ」（本誌2012年9月号参照）と同様、対話による平和的解決を求めている。その意味で馬総統の主張に「ブレ」はなく、尖閣諸島の領有権をめぐる領土問題で提唱した「東シナ海平和イニシアチブ」の精神を、今回の声明では領空をめぐる問題にまで広げた形となっている。

なお、馬総統が提唱した「東シナ海平和イニシアチブ」については、米国のラッセル国務次官補（東アジア・太平洋担当）が2月5日（現地時間）、連邦議会下院外交委員会東アジア・太平洋小委員会の公聴会で「その重要な内容を見ていけば、国際法の尊重や平和的手段による争議の解決など、米国の核心的戦略と努力に合致していることがわかる」と発言している。

7. 中国人旅行者、個人旅行が急増

台湾・交通部観光局と内政部移民署の統計によると、昨（2013）年1年間に台湾を訪れた中国人旅行者の数は285万人を突破、前年比10%増となる過去最高の数字を記録した。ただし、団体旅行者については中国で「旅遊法」が施行された影響から、前年比4.6%減の169万人となった。

2011年6月に個人旅行が解禁されて以来、昨年末までに個人旅行を申請した旅行者数はのべ約85.2万人、そのうちすでに入境した旅行者はのべ74.4万人となっている。個人旅行者の数は昨年12月だけで6.2万人（1日平均で約2,000人）を超え、過去最高となった。昨年1年間では約52.2万人（1日平均で1,430人）となり、前年の19.1万人（1日平均で520人）から174%の増加となった。このように個人旅行者の数がかなりの伸びを示しており、個人旅行が台湾を訪れる中国人旅行者の主流となりつつある。